

国経研だより No.79

国際経営研究所

〒220-8739 神奈川県横浜市西区みなとみらい 4-5-3

みなとみらいキャンパス 11007

TEL 045-664-3710(内線 4100)

今月の内容

- P.1-2 日常生活で見つけたマーケティングの面白さ／宮澤 薫
- P.2-3 閉鎖的な世界と現地調査の変化／王 中奇
- P.4-5 シンポジウム開催報告／行本 勢基
- P.6 国経研からのお知らせ



日常生活で見つけたマーケティングの面白さ

宮澤 薫

今年度4月に経営学部に着任いたしました宮澤薫と申します。どうぞよろしくお願いいたします。今回、エッセイのお話をいただき、改めてマーケティング、消費者行動に興味を持つようになった背景について考えてみました。ここまで、いくつか転機となるできごとがありましたが、その中でも特に米国で過ごした1年半と子育ては、自分の方向性を決める上で大きな影響があったと思います。

大学卒業後、「生活者発想」という考え方に惹かれ、ある広告会社に就職しました。マーケティング局に配属になり、忙しいながらも楽しく充実した毎日を過ごしていました。ところが主人が転勤となり、私もシカゴで1年半生活することになりました。はじめは環境の変化に戸惑うばかりでしたが、徐々に滞在期間を有意義に過ごしたいと考えるようになり、Loyola University Chicago（ロヨラ大学）の大学院で消費者心理やリサーチを学ぶことを決めました。キリスト教系の大学だったこともあり、ボランティアに積極的だったり、困っている学生に手を差し伸べるなど、優しく穏やかな学生が多くいました。お世辞にも高いと言えない英語力でなんとか単位を取ることができたのは、このあたたかい校風のおかげだと思っています。

クラスメイトとの様々な相互作用を通じて、私はロヨラ大学をどんどん好きになっていきました。このことから、ブランドへのロイヤルティ（この場合は愛校心にあたります）は、消費者間の相互作用によって大きく影響を受けるのではないかという問題意識を持つようになったのです。また、大学院では、働きながら、リタイア後など、多様なニーズを持つ学生が互いに刺激し合い熱心に学んでいました。いくつになっても学び続けることは素晴らしいと感じ、帰国後、社会人大学院の門をたたきました。

さて、もう一つの影響である子育てについてです。私は子供を通じて、たくさんの素敵なママ友に出会いました。ママ友の情報網は本当に強力です。子供のグッズ、習い事、病院など、彼女たちに聞けばほとんどのことがわかりやすく、ネットの情報より有益なことも多いです。確実に、また強力に消費に影響を与えているなと思いました。また、幼稚園で知り合ったママ友は教育方針に共感して集まっていることもあり、「〇〇幼稚園ってこんなところが素晴らしい」「いい先生が多いよね」と、相互作用を通じて幼稚園に対するロイヤルティを互いに高め合っていた記憶があります。これはロヨラ大学で体験した状況とよく似ていました。

このような経験から、消費者間の関係性は消費者の行動にどのような影響を及ぼすのかという大きな問題意識のもと、ブランド・コミュニティ、店舗における他者の影響などの研究を進めています。

最後に、4月から担当しているゼミ生に私が伝えていけることは何かと考えてみました。まず、切磋琢磨することで一生の友を見つけたいと考えます。学生同士の相互作用を通じて、神奈川大学を大好きになって卒業してもらえたらと思っています。次に、環境を変えること

を恐れずに積極的に変化を選択してほしいということです。もちろん苦労はありますが、視野が広がり新たな問題意識が出てくると思うからです。最後にマーケティングは、色々なことに応用可能な学問だということです。例えば就職活動もその一例かもしれません。そのことを伝えるためには、まず、マーケティングを好きになってもらい、積極的に学んでもらえるよう尽力することが私の重要なミッションだと思っています。

(所員/みやざわ・かおる)

閉鎖的な世界と現地調査の変化

王 中奇

2024年着任した王中奇と申します。どうぞよろしくお願ひします。所感を書く前に、まず個人的な経験についても少し話したいと思います。一般にはあまり知られていなかったかもしれませんが、中国で大学を卒業した頃、日本には世界最高水準のマルクス主義経済学者が多かったです。私は、そんな日本でマルクス主義経済学を学びたいと思い、来日しました。国有企業だけが中国経済を救うことができるという仮説を立て、研究を始めましたが、研究を深めれば深めるほど、国有企業は中国を救えないばかりか、中国経済の発展を阻止しかねないという結論を出しました。その後、多国籍企業経営に研究方向を転換しましたが、それは社会経済において最も基本的な単位である企業がどのようにグローバル的に運営されているのかを研究しようと考えたからです。

しかし、私の研究方法は、欧米において主流であった定量的なデータ分析という研究方法とは異なり、どちらかというと定性的な研究方法です。要するに、具体的な事例分析を通じて、現場から企業のグローバル化運営のルールや方法を見出していくことです。そのため、世界中の企業を訪れ、調査を行うことは、研究資料を収集するため

に必要な手段であり、海外調査ができなければ私は研究を進めることもできないし、海外調査の可否は私の研究で非常に重要な部分を占めると言っても過言ではありません。ここでは、私が多国籍企業研究を始めてからの十数年間、海外調査においてどのような変化があったのかを述べたいと思います。

まず、一つ目の感想としては、海外調査はますます困難になり、世界はますます閉鎖的になっていることです。閉じられた世界というのが近年の特徴であるとも言えます。グローバル化が徐々に国内中心に変わり、国境が閉鎖的になり、国と国との格差が広がるにつれ、海外調査は次第に難しくなっています。

海外調査が困難になった原因は色々ありますが、世界情勢の変遷と国家間の勢力争いの結果ともいえます。資源や市場をめぐる国家間の競争は、貿易戦争を頻発させました。また、知識や技術の一国独占により、情報の流れが制限され、普通の文化交流さえできなくなります。

二つ目の感想は、海外調査は昔の個人調査からチーム調査へとシフトしていることです。情報量が爆発的に増えた今日、海外調査ではより専門

的な知識や方法が求められます。要するに、対象企業の所在国の政治・経済・文化・社会などの情報を深く理解し、分析する必要があります。また、情報技術の進歩に伴い、情報の取得と処理のスピードは速くなりましたが、それと同時に複雑で膨大な仕事量になってしまいます。このような膨大な仕事を一人で引き受けることは難しく、各メンバーの専門知識やスキルで互いに補完し合い、相乗効果を発揮する必要があります。

加えて、海外での調査は、異なる文化や価値観の衝突や理解を伴うことが多く、一人だけの限ら

れた視点や経験では、偏見や誤解が生じる可能性があります。一方、多様性のあるチームでは、各メンバーが独自の文化的背景や視点を持ち、互いにコミュニケーションを図り、学び、理解し合うことができます。チームワークによって、より問題の中心を捉えることができ、調査の質と精度も向上することができます。

最後ですが、今後の海外調査などを通じての各種研究がさらに盛んに行われることを祈ります。

(社員/おう・ちゅうき)

2023 年度国際経営研究所

最終成果報告会を兼ねたシンポジウム「みなとみらい地区の地域活性化」

行本 勢基

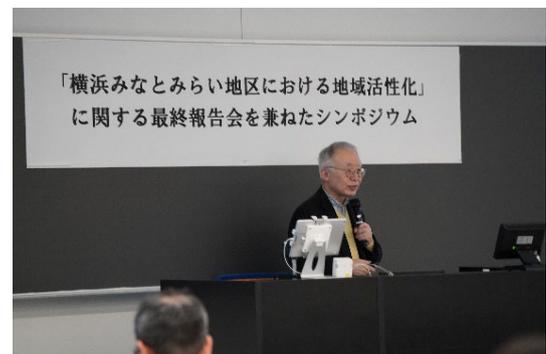
最終年度を迎える共同研究プロジェクト「横浜みなとみらい地区における産官学連携を踏まえた上での地域活性化に関する学際研究」(代表・中見准教授)において、最終成果報告を兼ねたシンポジウムが2024年2月17日の午後、みなとみらいキャンパスにて開催された。

過去2回のシンポジウム開催を経て行われた今回は、横浜市独自の認証制度を受けており、国内でも高く評価されている大川印刷の社長をお招きし、産官学を代表する各論客より基調講演を行って頂いた。図らずも共同研究のテーマにも含まれる産官学連携の各アクターより基調講演を頂いたことは、その後のパネルディスカッションでの参加者を巻き込んだ活発な議論にも結び付き、終了後の懇親会に至るまで熱気に満ちた情報交換が行われた。

学界を代表して中村先生より「社会デザインとビジネスのwell-beingなカンケイ」と題して、現在のソーシャルファームやBcorp認証を含めたウェルビーイングの捉え方についてお話を頂いた。本年元旦に発生した能登半島地震を手掛かりとしながら、立場の異なる個人、企業が経済性

に加えて社会性を帯びつつ、公共の福祉に資することが求められていることを強調されていた。社会デザインとは、因果推論的な要素還元ではなく、プロセスを基にしたコト、物語(ストーリー)であり、立場の異なる個人や企業が価値を分かち合うような仕組みづくり、連帯を指しているという。

つまり、社会における個人にとっては、様々な社会課題に対し自分ごととして個人をひらくようなものであるという指摘である。過去2回のシンポジウムにおいても、個人とその解放が一つのキーワードであったが、その開かれていくプロセスそのものが社会デザインであるという指摘は大変示唆に富むものであった。



中村先生は、現在構想中の論稿において、社会デザインを分析する3つの視点を提起されてお

り、それぞれソーシャルエンジニアリング、ソーシャルテクノロジー、ソーシャルアートと呼ばれていた。今後の議論の展開が大いに期待される。最後に、昨今、注目されているパーパス経営の議論を踏まえて、「先義後利」と「共創共栄」というコンセプトを提起されていた。ハバーマスの公共圏論に従い、公共と個人、パブリックとプライベートが相互に乗り入れていくようなイメージを社会デザインに求めておられた。

官を代表して横浜市役所の中山氏からは、Y-SDGs 認証制度を中心に、現在、横浜市内で実践されている様々な取り組みをご紹介頂いた。



横浜市内の企業同士の連携を促し、社会的なインパクトをもたらすようなプロジェクトを推進していくことがヨコハマ SDGs デザインセンターの役割であるという。そのプロジェクトには、ウッドストロッププロジェクト＝間伐材利用、地域再生活活性化プロジェクト＝郊外住宅地×高齢者向け靴下企業、アップサイクルプロジェクト＝アイスホッケーチームによる破損スティックの再利用、ラグビーチームによる練習着の再利用、SDGs ステーション横浜関内、中区商店街応援プロジェクト、未来デザイン部（会津若松市との高校生同士の交流）等が含まれている。まさに、中村先生が指摘された、立場の異なる個人や企業、組織、団体が当事者となり、経済性に社会性を帯びた活動を展開しているものと考えられる。こうした連帯が持続可能な取り組みになることが大きな課題であると思われる。横浜市では、Y-SDGs 認証制度を通じて 674 社に対し 3 ランク

に分けた認証を行っている。社会、環境、ガバナンス、地域の 4 側面から認証評価が行われており、社会課題の解決に企業や個人、組織が持続的に取り組めるよう支援している。

基調講演の最後に、産業界を代表して大川印刷の大川社長にご講演を頂いた。6 代目となる現社長の下、2004 年から経営改革に取り組み始め、中小中堅企業のレベルを超えた二酸化炭素の排出削減につながる多様な活動を行っている。「印刷しない印刷会社」を標榜し、無駄な印刷はしない・させない、デジタルと紙の最適化、再生エネルギー 100%を企業内外に求める姿勢が示されていた。パーパス経営とは、変化を通じて平和を創造することであり、サステイナブル経営にも通じると力説されていた。



こうしたユニークな経営改革の原点は、「当社が倒産したら顧客が本当に困るか？」という命題の下、自社のあり方を徹底的に追究してきた結果だと思われる。役員を除き、全社員が参加するワークショップ、社内では「他人ごとを自分事化するボトムアップ型ワークショップ」と呼ばれる取り組みも、社長や役員とは立場の異なる従業員が、二酸化炭素の排出削減、もしくは印刷業界のペーパーレス化の問題を「自分ごと」として認識し、行動するために行われていることが明らかになった。その発展形が横浜駅東口前にある社会課題解決型スタジオの設置であり、そちらを拠点化することで社内外の様々な個人、主体を巻き込むことに成功していた。同スタジオでは、「採用に繋がらないインターンシップ」を積極的に推進して

おり、正直に、そして真剣に身近な社会問題を解決していこうとする姿勢が見受けられた。

パネルディスカッションでは、町野氏、藤原氏を加えた 5 名での議論となり、より多角的な視点から横浜における社会課題の解決、その在り方について意見交換が行われた。町野氏は、横浜市内においてデジタル地域経営、リビングラボを实践されてきた豊富な経験をお持ちであり、参加型コミュニティの作り方について示唆に富むお話をされていた。藤原氏は、主に埼玉県内の中小企業向けにコンサルティング事業を行うなかで、国際的に認知されつつある Bcorp 認証を紹介し、経営改革の支援を現場レベルで行われている。形式的、無機質な関係性の下では決して有機的なコミュニティは生まれることがなく、いかに個人の体験、経験をベースとした関係性を構築していくことが出来るのかが鍵であると主張されていた。企業で働く人々のパラレルキャリア、兼業、副業が進みつつあり、個人のキャリアの捉え方が大きく変化している。同時に、企業間関係も大きく変化しており、生活者の視点に立った交流、その交流を通じて自分ごととして活動することが翻って企業の利益になる事例も増えてきている。



中村先生によれば、そうした交流の生まれる場としては、オンライン、大都市、地方といった 3 つのパターンが考えられるという。大都市の事例としては中村先生ご自身が取り組まれている

「ヒラク池袋」の事業や三鷹市の市民活動があり、地方としては青森県で実践されているまちづくり、人財育成塾の事例が相当する。それらをオンラインで繋合わせていくことが今後の場の在り方として注目されていくであろう。いずれの場であったとしても、立場の異なる個人、もしくは主体がお互いに分かち合える何かが重要であり、その何かが共有されるように仕向けていくことが求められる。リテラシーのあるものとないもの、そうした個人と個人の間隔を硬直的に規定することがないようにすることが肝要である。中村先生の言葉を借りれば、それが「ヒエラルキーの崩し」に繋がる。

近年、若者を取り巻く環境は大きく変化している。少子化という表層の状態では捉えることが出来ない、複雑な問題、例えば子どもの虐待や貧困、自殺等が社会の奥深くに潜んでいる。若者は将来の社会人となる有為な人材である。その若者が大変な辛苦に直面している。この「心の問題」を解決しないことには、個人を開き、そしてコミュニティの連帯を模索することは困難であろう。町野氏はこの問題を直近のテーマとしながら活動を展開しているという。

企業のウェルビーイングを考える前に個人のウェルビーイングが前提であり、その前提をパネルディスカッションの最後に提起されていたことは、今後の共同研究を展開していく上で大変有用であった。AI の進展に伴い、ネット空間では容易に個人のアバターが生成される時代である。個人が個人であることをいかに証明していくのか、プライバシーの問題を含めて個人のアイデンティティの確立がまさに問われている。一人一人の個人の資質、その状態が定義されることで行動に結びつき、それが連帯へと繋がっていくのであることを再認識させられた。これからの共同研究の中で個人、主体のアイデンティティとその心の問題を明確に位置付けていくべきであろう。

(所員/ゆきもと・せいき)

国際経営研究所からのお知らせ

■ 2024年度研究所所員の構成数（4/1現在）

所員（専任）	40名
特任教員	9名
特別所員	1名
客員研究員	17名

<2024年度新任の先生のご紹介>

- ◆ 宮澤 薫 教授
（マーケティング・消費者行動）
- ◆ 王 中奇 助教（国際経営・技術経営）
- ◆ 伊藤 ゆりか 助教（応用言語学）
- ◆ マグダリン・アン 外国人特任教授
（organizational behavior、human resource management、disability and gender）

■ 2024年度研究所常任委員業務

所長 青木 宗明

常任委員（4名）

- 望月 耕太（新規委員）
＜研究事業（講演会など）担当＞
- 宮澤 薫（新規委員）
＜地域連携事業およびHP担当＞
- 吉留 公太＜広報担当＞
- 兒島 峰＜出版担当＞

■ 2024年度共同研究プロジェクト/新規2件

研究期間：2024年度－2026年度

- 中国市場におけるEVバッテリー産業の競争力に関する研究
代表者：徐 寧教
共同研究者：王 中奇・宋 元旭
- 横浜みなとみらい地区における産官学連携による地域活性化研究
代表者：中見 真也
共同研究者：行本 勢基・中村 陽一・岩瀬 敦智・山崎 宇充・本橋 永至

■ 客員研究員

<新規>

期間：2024年4月1日～2027年3月31日

- ◆ 宋 元旭（東北学院大学専任講師）
- ◆ 山崎 宇充
（アクションカンパニー株式会社代表取締役）
- ◆ 本橋 永至
（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授）

<更新>

期間：2024年4月1日～2027年3月31日

- ◆ 中村 陽一（立教大学 名誉教授/国際経営研究所所員 2021～）
- ◆ 岩瀬 敦智（法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科・客員准教授/国際経営研究所所員 2021～）
期間：2024年4月1日～2025年3月31日
- ◆ 畑中 邦道（元神奈川大学非常勤講師/国際経営研究所所員 2012～）
- ◆ 田中 美和（玉川大学経営学部国際経営学科准教授/国際経営研究所所員 2012～）
- ◆ 小淵 昌夫（国際経営研究所所員 2014～）
- ◆ 土屋 翔（宇都宮大学データサイエンス経営学部准教授/国際経営研究所所員 2016～）
- ◆ 鷲尾 紀吉（元神奈川大学非常勤講師/国際経営研究所所員 2021～）

■ 国際経営フォーラム No.35 原稿募集

テーマ：『価値観と対立』

応募締切：6月28日（金）

原稿締切：9月30日（月）

査読の場合は9月20日締切

申込は下記 Forms または上記 QR コードより

<https://forms.office.com/r/LkgQHAR9m4>

お問い合わせは国際経営研究所窓口まで。

